

日曜日金曜日

2/1 2013

929号
毎週金曜日発売
定価580円

2013年2月1日発行 毎週金曜日 1993年10月29日第3種郵便物認可 第21巻第4号通巻第945号

右向け右。

安倍首相のタカ派教育路線

キラツケ。
ニギヘナラヘ。
ナホレ。
マンガウ。
一、二、
三、四、
五、六。



三十五

改憲見すえて教育を地ならし
第一次安倍政権、教育改革の爪あと
ジェンダー、性教育への攻撃を加速

斎藤貴男
古川琢也
坂本洋子

「フィンランドに原発を売らないで！」 日本政府と東芝に抗議の来日

世界に衝撃を与え、今も放射能汚染が続いている東京電力福島第一原発事故後も、原発を海外に輸出しようとしている日本政府と原発企業。これらに「NO」と言うため、サンタクロースとムーミンで知られるフィンランド共和国から、住民団体「プロ・ハンピキヴィ」副会長のハンナ・ハルメンペーさん（三六歳）が一月二二日に来日。すぐに福島へ飛んだ。



「日本の方々と同じ問題に直面している」と語るハンナ・ハルメンペーさん。（撮影/編集部）

流して話してくれました。フィンランドもそうですが、国民の大半は新しい原発に反対です。推進しているのは主に一部の政治家と企業だけ。市民ではありません。人口約五三〇万人のフィンランドには現在、二カ所に計四基の原発があり、電力の約二五%を供給。二〇〇七年六月、同国北部のバルト海に面するピュハヨキに、フェシノボイマ社による新たな原発建設計画が発表された。ピュハヨキの位置するハンピキヴィ半島は絶滅が危惧されるゴールデンイーグル（イヌワシ）などが生息する自然の宝庫だ。半年後の同年二月、住民による反対組織「プロ・ハンピキヴィ」（ハンピキヴィのため

に）が結成された。「手つかずの自然を破壊させてはいけない。もちろん原発の安全上の問題や原発ビジネスそのものが抱える問題も反対の理由です。数百ページに及ぶ意見、十数回に及ぶ不服申し立て、裁判、EU（欧州連合）への請願、フェシノボイマ社の大株主であるドイツのエーオン社の年次総会参加など、できることはすべてやってきました」その結果、相次ぐ不服申し立てのため土地利用計画は未完成（最高裁で審議中）、建設予定地と水域の所有ができず、多くの株主が撤退した。さらに大株主のエーオン社はフェシノボイマ社の株を一年六月にすべて売却することを決定し、社長が解任されるなどフェシノボイマ社の計画継続に赤信号がついた。しかし、そこに名乗りを上げたのが日本の原子力メーカー・東芝だ。

「東芝とフランスのアレバ社が原子炉供給を売り込み、とくに東芝は首都ヘルシンキに事務所を開設するなど、株主としても（フェシノボイマ社に）入るのではないかとの憶測も出ています」

東京に来て、その東芝に面会を求めたが、拒否された。一月末までの来日中はフィンランド出身のツルネン・マルティ参議議員との懇談や講演も。一月二五日夜には官邸前デモにも参加し、連帯のスピーチをした。

「事故の収束もできていない日本政府と原発企業がフェシノボイマのプロジェクトをサポートしないよう訴えました。実は日立も、別の原発建設への参入を狙っていると言われます。国の規模は違いますが、私たちと日本の方々は同じ問題に直面しているのです」

地元で中学校で生物と地理を受け持つ教師。建設予定地から五〇キロの場所に夫と二歳、五歳、七歳の三人の子どもと暮らす。フィンランドがソ連と戦った「冬戦争」（一九三九〜四〇年）を引き合いに出し、こう語った。

「福島の女性たちの話を聞いていて思いました。避難、混乱、家や仕事、故郷の喪失。原発事故と戦争は似ている。どちらも地域と人々が取り返しのつかない被害を一生受け続けるのです。フィンランドに原発を売らないでほしい」

日本政府と東芝は、この言葉をどう聞くのか。